



技術情報

1999・8 vol.2・No.1

総合編（通巻7号）

平成11年度事業計画について

平成11年度は工業技術センターの発足後2年目に当たる年であり、本県製造業の技術振興というセンターに課された使命の実現に向かってより一層の邁進をしなければならない年であります。

このような観点から平成11年度においては、国や県の上位施策を踏まえた事業の実施を計画しており、中でも次のような事業を重点的に取り組むこととしております。

- ① 研究企画部門では地域技術研究会事業として技術施策分野、技術支援分野、技術開発分野に関する専門の研究会を設置して県内企業の技術課題解決を図ります。

また、産学官の委員からなる「沖縄県工業技術振興会議(仮称)」を設置して、センターの開発研究、技術支援等に係わる各種事業に関する提言機関としての機能を持たせることにより、センター事業のより一層の活性化を図る計画です。

- ② 開発研究部門については、新産業創造重点事業として「沖縄地域の薬用植物資源の高度利用研究」を継続、発展させ、県産薬用植物資源の成分組成等のデーターを蓄積します。

産学官研究事業においては、国の地域コンソーシアム事業である「地域工芸品向けリバースエンジニアリングシステムの開発研究」と「有用生物資源の多目的利用のための加工製造システムの開発研究」を鋭意推進します。

- ③ 技術支援事業については、新規に特許流通支援事業等の「知的所有権センター事業」に取り組む他、金型加工技術講習会等の各種講習会、遠隔地における「一日工業技術センター事業」、異なる業種に属する中小企業より構成される「異業種交流プラザ」等を開催します。

研究企画事業

開発研究・技術支援の相互調整
沖縄県工業技術振興会議
地域技術研究会
技術指導員派遣研修事業

開発研究事業

新産業創造重点研究事業
「沖縄地域の薬用植物資源の高度利用研究」

産官学共同研究事業
「地域工芸品向けリバースエンジニアリング
システムの開発研究」
「有用生物資源の多目的利用のための加工製
造システムの開発研究」

技術支援事業

知的所有権センター事業

1日工業技術センター事業
各種技術講習会

異業種交流プラザ事業

1. 研究企画事業

- ① 地域技術振興の中核機関としての工業技術センターを目指し、開発研究業務や技術支援業務のテーマ設定の調整および事業計画の策定、進捗管理、並びに予算や要員の管理などの事業を展開します。また、センター全体にかかる事業の計画や成果に関する外部評価機関として、産学官の委員で構成する「沖縄県工業技術振興会議(仮称)」を、設置・運営します。
- ② 本県は東アジア諸国の中間に位置するほか我が国の南の玄関口として国際交流の拠点形成の役割が大きいことから、県内のみならず東南アジア諸国等を含む広域研究交流事業の展開を目指します。
- ③ 地域中小企業の技術力向上および先端的中小企業の育成を図ることを目的に、地域中小企業、公設研究機関、地元大学等の産学官からなる研究会事業を実施します。
- ④ 事業計画、事業報告、研究報告等を発刊する他、技術指導員派遣研修事業を実施します。

2. 開発研究事業

- ① 脆弱な県内製造業は、未だ本県の地域特性を十分に生かし切っていないことから『地域特性を生かす技術基盤の創生』を開発研究の目標に、上位計画の沖縄振興開発計画等を見据えて、「産学官共同研究事業」、「食品加工システムの総合開発研究事業」「受託試験研究」等の開発研究事業を展開します。
- ② 特定の重点研究分野あるいは重点研究課題を具体的に設けて、集中的に開発研究事業を実施します。
- ③ 新産業創造のための新しい生産技術分野の開拓に係る開発研究事業を実施します。

- ④ 生産システム及び有用資源の開発、リサイクル、先端的加工技術の開発及びその利活用等、県内製造業の基盤技術を強化するとともに、先端技術の集積につながる開発研究事業を実施します。
- ⑤ 県内産業界との連携はもとより、県内外の大学及び異分野の試験研究機関、並びに関係団体等と有機的連携を図りつつ開発研究事業を展開します。

開発研究事業の展開

〈上位計画〉

『科学技術基本計画』／『新事業創出促進法』
「沖縄振興開発計画」／「国際都市形成基本計画」／
沖縄県産業創造アクションプログラム／
「沖縄県製造業技術振興計画」
【新事業創出促進法沖縄県基本構想】

〈目標〉

地域特性を生かす技術基盤の創生による
特色ある産業の振興を目指して

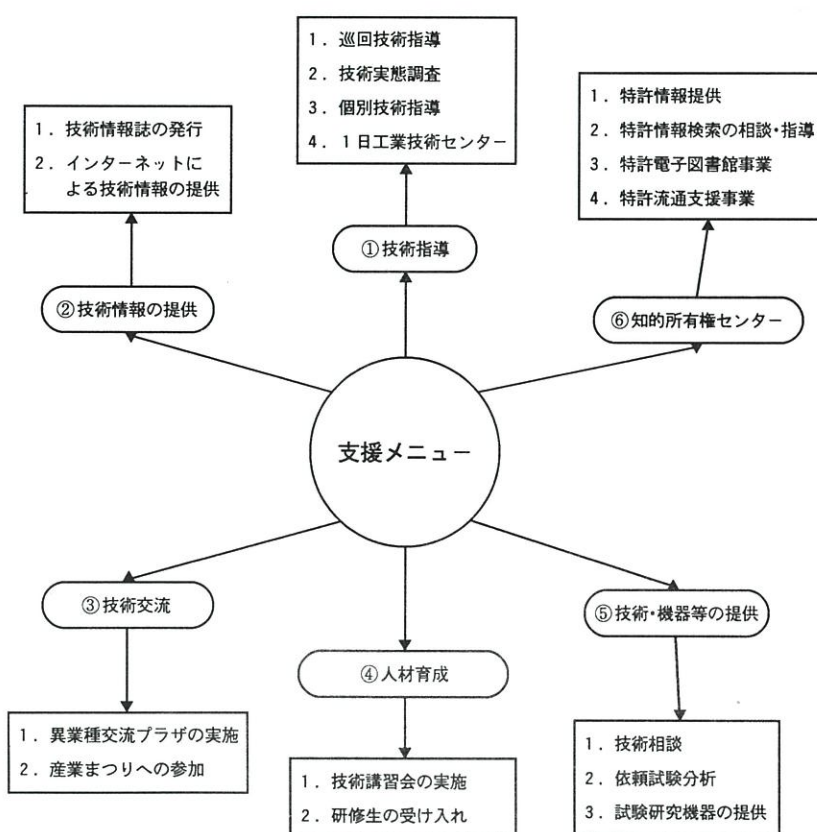
〈沖縄の地域特性と重なる21世紀の新規成長市場〉

食品／福祉・健康／医療／環境／新エネルギー／海洋／情報／観光

1. 新産業創造重点研究事業
 - ・ 沖縄地域の薬用植物資源の高度利用に関する研究
2. 産官学共同研究事業
 - ・ 地域工芸品向けリバースエンジニアリングシステムの開発研究
(地域コンソーシアム研究開発)
 - ・ 有用生物資源の多目的利用のための加工製造システムの開発研究
(ベンチャーコンソーシアム研究開発)
3. 受託試験研究
 - ・ 石炭灰の造粒技術に関する研究
 - ・ 電力整備の防錆技術に関する研究
4. 経常的試験研究
 - 〈環境化学〉 ・ 廃糖蜜のコンポスト化に関する研究
 - 〈資源化学〉 ・ 非木材系植物繊維のパルプ化に関する研究
 - 〈食品資源〉 ・ 県産資源を利用した機能性食品素材の開発
 - 〈食品加工〉 ・ 養殖クロカンパチの魚肉・副産物の特性と工業的利用に関する研究
 - 〈醸造〉 ・ 泡盛古酒の製造技術に関する研究
 - 〈食品加工〉 ・ 海洋深層水の工業利用のための基礎的特性に関する研究
 - 〈食品加工〉 ・ 健康食品（ウコン製品）の製造過程での微生物管理の研究
 - 〈醸造〉 ・ 食品有用微生物のデータベース化と長期保存技術の研究
 - 〈無機材料〉 ・ 産業廃棄物の複合利用による景観材料の開発研究
 - 〈セラミックス〉 ・ 石垣産窯業原料の铸込成形及び素地特性の研究
 - 〈無機材料〉 ・ 放電プラズマ焼結法を用いた多孔性機能材料に関する研究
 - 〈金属加工〉 ・ 溶射複合材料の铸物製品への応用に関する研究
 - 〈金属加工〉 ・ 抵抗溶接を用いたアルミサッシの接合・組立技術に関する研究

3. 技術支援事業

- ① 多様な企業ニーズに対応できる技術支援を推進するために、巡回技術指導、個別技術指導等の技術指導事業を実施する他、離島地域の技術支援のため一日工業技術センターを開催します。
- ② 県内企業の技術開発や新規企業の育成のために、技術情報誌の発刊や知的所有権センターによる技術情報提供事業を幅広く展開します。
- ③ 新産業創出、製造業の高度化等を促進するために異業種による技術交流事業を実施します。
- ④ 試験・分析技術や加工技術などの講習会の開催や開発研究事業を通して企業の研究者・技術者の養成を目的とした人材育成事業を展開します。
- ⑤ 開かれた研究機関として、技術相談、依頼試験及び機器の提供事業を実施します。
- ⑥ 地域の産業特性に即した特許情報を効率的に提供するとともに、特許情報検索の相談・指導を行う知的所有権センター事業を強力に推進します。



「問い合わせ先」
沖縄県工業技術センター
 技術支援部

〒904-2234
 具志川市字州崎12番-2
 Tel **098 (929) 0114**
 Fax **098 (929) 0115**

「印刷」
 (資) 中央製版印刷
 宜野湾市新城1-7-5